

住宅

# 地産地消型ネット ワークで存在感

FFSCや一体となった統合事業体として日本初の認定材を定めて、現在は認定材を使った家づくりが徐々に認知度を高めている。環境志向の高まりや長期優良住宅など国産材活用につながる施策が増えたことや認定材面積の拡大などが背景にあるが、特に流通業者、建築者にとっては川上から川下までつながった地産地消型のネットワークのなかで存在感を高める「いそよ」を使用した住宅に対してSGEC認定材を使用した住宅に対する仕組みだ。

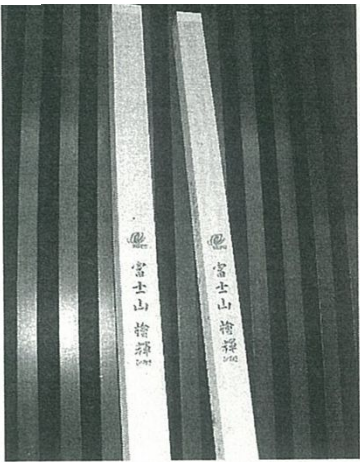
認定工務店は現在15社で、これまでに約40棟の認定材住宅を供給した。10年度は約50棟の建築を見込んでいた。「予想以上に本腰を入れて取り組んでくれる工務店が多く、地

産地消的な家づくりは、施主層を対象に伐採体験、植林体験ツアーなどを積極的に行う。そして構造躯体の10%以上（柱・土台の60%以上）に認定材を使用する。

認定材及び証明材活用システムは、SGECの森林認証（467）とCOO認定を取得している加子母森林組合が原木の供給、COO認定事業者である倉地製材所（岐阜県）が製材と乾燥、同

新和建設では、現在は柱材だけで年間約7000本の東濃松製品を使用しているが、今年6月から柱、土台、タルキ、筋違についてもSGEC認定材への転換を始めた。柱の数量は柱材で2000本程度とまだ少ないが、昨年投入した木材が、今年6月から柱、土台、タルキ、筋違についてもSGEC認定材への転換を始めた。

吉村社長は「山元の流通と品質管理体制をさらに整備する必要があり」と話し、認定材製品の供給量を促していきたい。木榮春（き）が製材と乾燥、同成。今年度は30棟程度を供給していく方針だ。



「SGEC認定材の検柱」「富士山 檜 100」